

Asia Food

「食」業界のアジアへの事業展開を支援する
唯一のネットワーク。

AFBA Monthly

VOL.57

2018.3.19

発行人：田中秋人
編集長：渡辺 幹夫
編集：会員サービス向上委員会
一般財団法人アジアフードビジネス協会事務局
〒104-0045東京都中央区築地1-9-5 一九堂ビル5階 (株) アジア戦略本部内
•TEL：03-3524-8080 FAX：03-3524-8125
E-Mail info@asiafood.jp Web Site http://asiafood.jp
Facebook https://ja-jp.facebook.com/asiafoodbiz



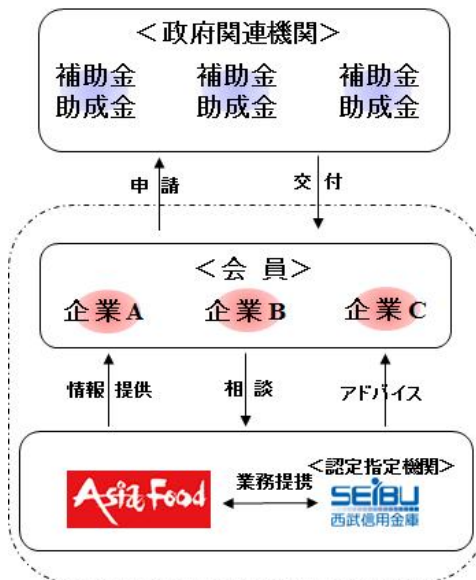
目次

- P.1 協会活動情報
補助金・助成金支援
- P.2 会員情報
台湾マルチポイントサービス
- P.3 トピックス
「ミャンマーサービス産業経営研修」意見交換会
JICAボランティア帰国報告会
- P.4 トピックス
「シアル・チャイナ 2018」のご案内
ハラルマーケットフェアに参加
外食アワード2017発表
編集後記
- P.5 特別講演会案内
- P.6 交流勉強会案内

◆協会活動報告

会員企業の活用促進を支援 補助金・助成金支援

当協会では更なる連携機関との関係強化により、会員企業に対するサービスの向上を図っていきたく考えています。その1つとして「補助金・助成金」の活用支援を行ってまいります。



■補助金・助成金とは

「補助金」とは、国の政策目標を達成するための事業にたいして、実施のサポートのために給付するお金のことにあります。補助金を交付することにより、事業者の取り組みがひろがり、ひとつひとつの事業展開・拡大をサポートすることで「効果」を大きくしていくことが目的となります。

補助金のポイントは以下の3点となりますので、申請をする前に詳細を理解する必要があります。①補助金には目的と仕組みがあります②補助金は事業全部または一部の費用(原則として「後払い」)③補助金は審査があります。④融資とは違い、補助金・助成金は原則的に返済不要

起業に関する補助金は大きく分けると次の4つに分類できます。起業家が活用できる補助金・助成金 (1)経済産業省(経産省)系の補助金(2)厚生労働省系の助成金(3)自治体独自の補助金・助成金(4)その他の補助金・助成金となります

■当協会が支援できる背景と仕組み

当協会の政府連携先機関の多くが、会員企業が活用できる補助金・助成金を公募しています。また、連携先金融機関の1つである西武信用金庫(申請数、採択数ともに日本屈指の成果達成)が*認定指定機関であり、補助金・助成金申請に関する情報提供とアドバイスを実施しています。この両方の機関と連携しているのが当協会となります。

*認定支援機関

経営革新等支援機関(認定支援機関)は、中小企業が安心して経営相談等が受けられるために、専門知識や、実務経験が一定レベル以上の者に対し、国が認定する公的な支援機関として位置づけられています。金融機関、税理士、公認会計士、弁護士等を認定しています。中小企業に対してチームとして専門性の高い支援事業を行います。

<相談内容例>

- ①自社の経営を「見える化」したい②事業計画を作りたい③取引先を増やしたい、販売を拡大したい
- ④専門的課題を解決したい⑤金融機関と良好な関係を作りたい

■協会の取り組みによるメリット

補助金・助成金が交付された場合の最大のメリットは、なんと言っても、原則的には返済が不要な資金を事業に活用できるということかと思えます。しかし今までは、自社の事業が適用されるのか、申請の仕方が分からないなどの理由で、申請することに後ろ向きな企業も多かったのではないかと思います。しかし当協会が相談窓口となり、連携している機関との連動で、具体的な活用方法を検討する事も可能となります。

政府・自治体・公的機関情報

「サウジアラビアKAECセミナー ～現地の有望経済特区の魅力～」

- 日時:2018年3月26日(月)14:00~17:00(受付時間13:30~)
- 場所:ジェトロ5階展示場(東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル)
- 主催:ジェトロ
- 内容:
講演1「サウジアラビアの脱石油依存戦略」
講演2「日・サウジ・ビジョン2030への期待」
講演3「サウジアラビア経済特区(ESZ)調査の紹介」
講演4「KAECの概要と魅力」
講演5「中小企業—サウジアラビア経済の未来」(予定)
講演6「日・サウジ・ビジョンオフィスの紹介」
- 使用言語:日本語・英語(同時通訳付き)
- 参加費:無料
- 定員:150名(先着順)
- お申し込み方法:以下のページにアクセスいただき、必要事項をご入力の上、送信ください。

<https://www.jetro.go.jp/events/ora/6cc76edd81160d85.html>

ジェトロ海外調査部海外調査計画課(情報提供発信班) 守部・榊原
TEL:03-3582-5189(受付時間:9:00-17:00 土日祝除く)
Mail: oraseminar@jetro.go.jp

文責:アジアフードビジネス協会 事務局次長 橋川昭文